

2013年11月吉日

各 位

一般社団法人 J C 総研
〒162-0826
東京都新宿区市谷船河原町 11 番地
飯田橋レインボービル 5 階
電話：03-6280-7254

一般社団法人 J C 総研
第 29 回公開研究会について（ご案内）

拝 啓

時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。日頃 当研究所の事業につきまして格別のご指導・ご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当研究所では協同組合研究誌『にじ』2014 年春号にて「循環型社会は日本を変える」をテーマに特集を企画しております。その前段として協同組合研究者・実践家等との間で幅広く意見交換し議論を深めるため、下記のとおり公開研究会（第 29 回）を開催することとしました。

つきましては、日本社会の将来像と協同組合運動のあり方を展望し、広く意見を交したいと存じますので、関係者の皆様に ご参加いただきたく、ご案内申し上げます。

敬 具

記

1. 開催日時： 2014年1月25日(土) 14:00～18:30時
2. 開催場所： 明治大学(駿河台)リバティータワー6F 1065号教室
3. 研究課題： 「循環型社会は日本を変える」
4. 報 告：
 - ・ 第1報告 「ドイツに学ぶ-地域からのエネルギー転換と経済効果-」(仮題)
報告者 村田 武 氏 (愛媛大学特命教授)
 - ・ 第2報告 「循環型社会の形成に向けた地域通貨の役割」(仮題)
報告者 西部 忠 氏 (北海道大学教授)
 - ・ 第3報告 「J A の介護福祉事業の現状と課題」(仮題)
報告者 根岸 久子 氏 (J C 総研客員研究員)
5. 参集範囲： 協同組合運動の研究者、協同組合・関係団体の役職員等
6. 事務局： 竹内久和 tel; 03-6280-7289 Eメール; k-takeuchi@jc-so-ken.or.jp
山田 聡 tel; 03-6280-7291 Eメール; s-yamada@jc-so-ken.or.jp

以 上

(ご参考)

第1報告 「ドイツに学ぶ - 地域からのエネルギー転換と経済効果 - 」(仮題)

報告者 村田 武 氏 (愛媛大学特命教授)

(報告内容 (予定))

わが国においては依然として「コントロール」されない福島原発の悲劇が進行中であるにもかかわらず、再び原発依存のエネルギー政策が復活されようとしている。一方、ドイツでは福島原発事故後に脱原発路線への転換を明らかにし、農村部を中心に「100%再生可能エネルギー地域」づくり運動が進められている。こうしたドイツのエネルギー協同組合の設立経過や現在の活動、さらには地域経済への貢献などについて紹介いただきながら、再生可能エネルギーづくりにおけるわが国協同組合陣営の役割と課題について提起いただく。

・第2報告 「循環型社会の形成に向けた地域通貨の役割」(仮題)

報告者 西部 忠 氏 (北海道大学教授)

(報告内容 (予定))

氏は地域通貨について「地域だけで使われ、その内部でぐるぐる回り、地域から持ち出せず、地域を守り、地域を自立させる<地域主義的>なお金である。(中略)地域通貨は単に経済を活発にするための手段だけではなく、それは社会や政治をも変える仕組みとして利用できるし、新しい生活・文化の拠点づくりにも役立つ」と指摘する。こうした地域通貨にかかる全国取り組みを俯瞰しながら、地域通貨が果たしている地域の自立と活性化の展望を解き明かしていただく。

・第3報告 「JAの介護福祉事業の現状と課題」(仮題)

報告者 根岸 久子 氏 (JC総研客員研究員)

(報告内容 (予定))

1970年代の「生活基本構想」以来、JAでは助け合い活動として高齢者福祉活動の取り組みが進められ1997年にスタートした介護保険制度のもとで、現在、過半に及ぶJAで介護福祉事業が取り組まれている。こうしたJAの介護福祉事業の全体を俯瞰しながら、先進的ないくつかの事例をとりあげ、そこでの取り組みの特徴を紹介しながら、併せて「協同組合」が取り組む介護福祉事業の課題と展望を明らかにする。なお、一般的に行政・社会福祉法人等が公助として行う介護福祉事業と、協同組合が行うそれとの違いにも着目する。なお、根岸氏は生協の介護福祉活動の取り組みにも関心を持っておられると聞く。そうしたなかで、JAと生協の介護福祉活動の違い(違いがあれば)、さらに相互の活動の連携の可能性などについても論述いただく。

(※注)

上記報告内容(予定)は、JC総研事務局から各報告者に依頼した内容です。実際の報告内容と異なる可能性もありますので、あらかじめご承知おきください。